

彦根市総合教育会議 会議録要旨

令和4年度第1回彦根市総合教育会議	
日 時	令和4年10月14日（金） 午後2時00分～午後4時00分
場 所	彦根市役所4階 特別応接室
出 席	彦根市長 和田 裕行 教育長 西嶋 良年 教育長職務代理者 本田 啓子 委 員 小松 照明 委 員 永濱 隆 委 員 田附 孝子
欠 席	なし
議事次第 1 議題 (1) 令和4年度のスケジュールについて (2) 全国学力・学習状況調査の結果を受けて (3) これからの学校教育のあり方について	

○企画課長

ただいまから令和4年度第1回の彦根市総合教育会議を開催させていただきます。本日の司会進行を務めさせていただきます企画課長の馬場でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

総合教育会議は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により設置しているものでございまして、公開により開催させていただきます。

本日は、次第に従いまして、意見交換をしていただく予定としておりますが、会議時間は2時間を予定しております。1時間を目途に休憩の時間を取り、遅くとも16時頃までに終了させていただきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは最初に、和田市長から、令和4年度総合教育会議の開催に当たりまして、ご挨拶を申し上げます。

○市長

こんにちは。お集まりいただきましてありがとうございます。開催にあたり一言ご挨拶させていただきます。

平素は本当に教育行政にご尽力いただき誠にありがとうございます。

また昨年に引き続き、参加いただきましてありがとうございます。

昨年度、彦根市教育大綱の策定について、皆様のご尽力を賜りまして、3月に公表することができました。誠にありがとうございました。

これを基に「心を磨き可能性を引き出す彦根教育」という基本方針のもと、今年度も進めて参りたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

本日は昨年度も議題として挙げさせていただいておりました「全国学力・学習状況調査の結果を受けて」と、新たに「これからの学校教育のあり方について」を議題とさせていただきたいと考えておりますので、忌憚のないご意見を賜りまして、皆さんとともに進めて参りたいと考えてます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○企画課長

ありがとうございました。それでは、着座にて進行をさせていただきます。

それでは議題に入ります前に、本日お配りしております資料につきまして、ご確認をお願いしたいと思います。

まず1点、議事次第という1枚ものの資料。

続いて資料1としまして、「令和4年度彦根市総合教育会議のスケジュール（案）について」、資料2としまして「令和4年度全国学力・学習状況調査の結果について」、資料3としまして、小学校における就学児童数の推移について「これからの学校教育のあり方について」を配布させていただいております。

過不足等ございませんでしょうか。

それでは議題に入らせていただきたいと思います。

次第のまず(1)令和4年度のスケジュールについて、事務局から説明いたします。

○事務局

それでは次第(1)の年間スケジュールについて説明させていただきます。

委員の皆さんにおきましては昨年度において、教育大綱の策定にあたり、熱心にご議論いただきありがとうございました。昨年度については教育大綱の策定もありましたので、年間4回の総合教育会議を開催させていただきました。今年度につきましては、資料1の「令和4年度彦根市総合教育会議のスケジュール（案）について」に記載しておりますとおり、年間2回の会議を開催する予定としております。

第1回の会議につきましては、本日でございます。この後、次第に従いまして、「全国学力・学習状況調査の結果を受けて」、「これからの学校教育のあり方について」についてご議論いただく予定としております。

第2回の会議につきましては、予定となっておりますが、令和4年12月末から1月頃に開催を予定しており、「令和5年度予算重点事項について」、「部活動の現状および今後について」をテーマにできればと考えております。なお緊急事案等が生じた場合に依りて適宜、会議の開催については調整してまいります。

以上、簡単ではございますが、説明を終わります。よろしくお願いいたします。

○企画課長

ありがとうございました。

それでは今説明がありました「令和4年度のスケジュールについて」ですが、本日、第1回ということで、第2回目については「令和5年度の予算重点事項等について」、また「部活動の現状及び今後について」を予定させていただいておりますが、ご意見等ございましたらよろしくお願いいたします。

議題等につきましては、教育委員会とも調整させていただきながら、盛り込めるものや、状況に応じて議題等があれば、それを検討させていただきたいと思っておりますが、現時点の案でよろしいでしょうか。

ありがとうございます。それでは、次の議題に移らせていただきたいと思います。

「全国学力・学習状況調査の結果を受けて」につきましても、教育委員会事務局から説明をさせていただきます。

○学校教育課長

それでは失礼いたします。

全国学力・学習状況調査の結果について、スライドを準備させていただいておりますので、そちらをご覧くださいと思います。なお私から、調査結果の概要についてお伝えをしまして、その中身につきましては、主幹から説明をいたしますので、よろしくお願いいたします。

まず、今年度の全国学力・学習状況調査について、令和4年4月19日火曜日に小学校6年生と中学校3年生の全児童生徒を対象として実施されました。調査項目は、児童生徒に、国語、算数・数学の教科に加えまして、今年度は理科に関する調査が行われました。

学習意欲、学習方法については、質問紙として、調査が行われたところでございます。

こちらのスライドにつきましては、彦根市の小学校および中学校の調査結果の概要でございます。

テストで測ることができる認知能力。なかなか可視化しにくい、非認知能力を含めた学力をレーダーチャートに表しました。左のレーダーチャートが小学校、右が中学校の状況ということでございます。

国語、算数数学、理科のところは、認知能力を表し、その他の六つの観点为非認知能力ということになります。

これらの力を総合的に高めていくことで、子ども達の学ぶ力がさらに向上すると考えております。

このレーダーチャートにおける、青い点線につきましては全国平均、赤い線が彦根市の結果ということになっております。

まず小学校について、概ね全国平均と同程度の結果ということでございます。

国語、理解の関心と、自己有用感が全国をやや下回りました。

次に、中学校について、評価の結果については、国語、数学が全国平均を上回りました。一方で、国語への関心や自己有用感の面で、全国をやや下回る結果となっているところでございます。

○学校教育課主幹

続きまして各教科の状況についてご説明申し上げます。

まず、国語科では、調査の全体的な傾向ですが、平均正答率につきましては、中学校では、昨年度、全国平均と比べてマイナス 1.6 ポイントだったのが、今年はプラス 1 ポイントを少し上回り、小学校では、昨年度はマイナス 6 ポイントだったのが今年度はマイナス 2.7 ポイントと若干下回りました。

中学校では、話すこと、聞くこと、書くこと、言葉の特徴や使い方に関する事項、この領域では、全国平均を上回りましたが、読むことの領域で全国平均を若干下回りました。

小学校の記述問題では、文章に対する感想や意見を伝えあい、自分の文章の良いところを見つける、こういった内容の問題は、全国平均と同じような結果でしたが、互いの立場や意図を明確にしながら、計画的に話し合い、自分の考えをまとめ、人物像や物語の全体像を具体的に想像する、こういった問題に課題が見られました。

中学校におきましては、すべての記述式問題において、全国平均を上回ることができました。

続いて、算数・数学科です。

こちらについての全体的な傾向ですが、まず平均正答率は、小学校では、昨年度マイナス 2.2 ポイントだったのが今年度はマイナス 1.2 ポイントと若干下回りました。

中学校では、昨年度マイナス 1.2 ポイントであったものが、今年度はプラス 2.6 ポイント、全国平均を上回ることができました。

領域別の正答率を見ると、小学校では、すべての領域で全国平均を若干下回りました。

中学校では、数と式、図形、関数の領域では、全国平均を上回りましたが、データの活用の領域では、全国平均を若干下回りました。

小学校では、新しく出題されました、プログラミングの考えを活用した問題や、自分の考えを筋道立てて書きあらわす、ということに課題がみられました。

中学校では、自分の考えを筋道立てて書き表す問題について、全国平均を上回る回答率でしたが、データの傾向を的確にとらえ、判断の理由を数学的な表現を用いて説明するというところに課題が見られました。

続きまして、理科です。

平均正答率は、小・中学校ともに全国平均を若干下回りました。理科につきましては3年に1回ということになっております。領域別の正答率を見ますと、小学校では、すべての領

域で全国平均を若干下回りました。ただし、記述式問題の正答率は全国平均を上回っております。

中学校では、地球を柱とする領域では、全国平均を上回ることができましたが、エネルギー、粒子、生命を柱とする領域では、全国平均を若干下回りました。

小学校では、理科で使用する実験器具、具体的には、メスシリンダーなんですけれども、こういったことに関する問題、また実験の計画、考察に関すること、こういった問題に課題が見られました。

中学校におきましても、実験の計画、考察に関することについて、課題が見られました。

すべての教科におきまして、小、中学校ともに、記述式で答える問題の無回答率が、全国平均よりも低く、粘り強く問題に取り組むという姿勢について改善が見られました。

次に、評価に関する調査と質問紙調査とのクロス集計を行いました。

授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことや、学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりする、こういった質問に対し、肯定的に回答している子どもは、教科の正答率が高いという結果が今年度も見られました。

一方で、左側のグラフにありますように、学習で、パソコン、タブレットなどのICT機器を使うことに関する問いについては、積極的なICT機器の活用と、教科の正答した高さには関係が見られるような質問項目もあった一方で、右側のグラフですが、学級の友達と意見を交換する場面での活用、こういったものでは、あまり相関が見られず、学習内容の理解に繋がるICT機器の効果的な活用については、今後も考えていかなければいけないという質問項目もありました。

学びの実感に繋がるICT機器の活用に向けて、今後も丁寧に取り組んでいきたいと考えております。

他にも、家で、自分で計画を立てて勉強しているということに、肯定的に回答している子どもや、自分にはよいところがある、教員に自分は認められていると、自己肯定感が高い子どもは、教科の正答率も高いという結果が、今年度も見られました。

次にこれからの時代を生きる上で重要な、非認知能力を子ども達に育むことを目指して策定いたしました、「彦根教育学びの提言 プラス ひこねっこ こころそだての6ヶ条」の視点で、児童生徒の質問紙を分析しました。

まず、井伊直弼の”い”「いいんだよ ありのままです！」に関わり、自分にはよいところがあると思いますかという質問では、小中学校とも70%の子どもが肯定的に回答していました。

また、”い”「一歩ふみだし やってみよう」に関わり、難しいことでも、失敗を恐れずに挑戦していますか、の問いに対しては、小学校では70%、中学校では60%程度の生徒が肯定的に回答しました。

次に、”な”「なぜ？ どうして？ は 学びのチャンス」に関わり、授業では課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか？の問いに対して、小学校は80%程度、

中学校では75%程度が肯定的に回答しました。

また、“お”「思いやりの心でつながろう！」に関わり、人が困っているときは進んで助けていますか？の問いに対しては、小中学校ともに80%程度の子どもが肯定的に回答しています。

次に、“す”「少しのがまん 自分のために」に関わっては、携帯電話やスマートフォンについて、時には我慢も必要なことに気づかせながら、節度ある使い方ができる力を育んでいきたいと考えています。

最後に、“け”「元気にチャレンジ 夢に向かって」に関わっては、将来の夢や目標を持っていますかという問いに対し、小学校では、肯定的な回答が75%程度、中学校では60%程度が肯定的な回答をしています。

この全国学力・学習状況調査の結果分析については、校長会をはじめ、各学校のリーダーが集まる、学ぶ力向上推進リーダー研修会、また、教務主任会でも周知し、それをもとに、現在各校でも結果を詳細に分析し、その分析結果をもとに、2学期からの実践を推進しているところです。

以上、全国学力・学習状況調査についての説明とさせていただきます。

○企画課長

ありがとうございました。

それではただいまご説明申し上げました、全国学力・学習状況調査の結果につきまして、委員の皆様方からご意見等ございましたら、どうぞよろしくお願いいいたします。

○本田委員

ありがとうございました。

小学校、中学校とも、今年は県よりも若干上回り、全国と比較したら、まだ追いついていませんが、そのポイントの差が少なくなっているということは、うまく改善が見られていることの成果ではないかと思えます。

それから今年度一番よかったと思ったことは、記述式、言葉で説明したりする無回答率が、低くなったということはすごく大事なポイントだと思う。これはそれぞれの学校の取り組みとかでも、そういう言葉の力をもっともっと大事に育てるとか、いろんな課題を持って取り組んできた成果が、見られたのではないかなと思えます。

ただ毎年、調査対象の子は違うので、一概に、喜ぶことや、今回はダメだったなどではなく、その一定の成果が出てきた学校の取組や、教育委員会事務局からのそれぞれの学校への働きかけ等、そういうことが、少しずつ成果としてあらわれていることを踏まえて、今後も、じっくりと急がずに、子ども達一人ひとりの力をつけるような取組をしていけたらいいなと思えます。

○小松委員

認知能力について、学力の結果が過去 10 年見ても、全国より上に行くということが今までなかった。ところが今年、中学校の国語と数学、特に数学は全国よりも 2.6 ポイント上。私は、この 10 年の間では、画期的なことだと認識をしています。全国より上に行くっていうのは、私が教育委員やっている間は無理かなと思っていました。何も点数だけにこだわってるわけじゃないのですが、やっぱりこういう形で結果を出すというのは、非常に大事なことで、1 度この成功体験、全国より上に行ったというこの体験が、たまたまというよりは、学校教育課の皆さんの努力が結果としてあらわれたというふうに思っています。

今年の中学 3 年生は、令和元年の時に小学校 6 年生。その小学校 6 年生の令和元年の時というのは、全国よりも下回ってる。ということは、その小学生が中学校に行き、色々な教育を受け、伸びて成果が出ているということ。

確かに毎年受ける生徒は変わりますが、学校のやり方が成果として出ているので、結果を大事にしてこれからも取り組んでほしい。

もう 1 点、理科ですが、実験に対する分析が課題と言われています。以前から実験というのが必ず問題となっている。彦根市の実験設備は十分に揃っていると聞いており、他市よりも全国レベルで劣っているわけではないようなので、そうすると何が違うかということ、先生の専門性が不足しているのではないかと。全国より上にあげるためにどうしていくか。指導のあり方、実験なり、その分析を、興味を持ってやっていただく。今もされてるとは思うが、やはり全国より低いということ素直に受けて、これをとらえていただけるようお願いしたい。

○学校教育課長

今ほどおっしゃっていただいた中で、昨年度の調査結果が、どの校種、教科においても全国平均を下回った。そのあたりを受けて今年度に向けて、先ほど無回答率を減少させるといったこと等を授業の中で取り組むことや、子ども達の力を育む上での取組等もしてきました。理科の指導についてですが、今ほどおっしゃっていただいたような人のあり方等についても、今後の子ども達の学力向上に向けて進めていけるように、やっていきたいと思う。

○永瀆委員

総合的に上がったということは素直に喜ぶたい。これから教育委員会もしくは学校の現場で先生方が、解析していただきたいと思うこととしては、今の中 3 の学力が小 6 の頃より上がっていることはわかったが、ただ小学校、中学校区の形成に何か要因があるのか。例えば学級が機能していないというような報告を教育委員会は受けている。そういうことが収まってきているのか否か。勉強を教える先生方の努力も必要だが、授業を受ける生徒の環境が、どう変わってきているのか、昔に比べて授業自体が成立しているか、そういったことも重要で、今後の課題としてより上げるためには、基本的な底上げが必要になる。上の方にさらに

点数をあげろというのは難しい。塾に行くとか、特別な勉強をするとか。そこで学校の先生方は基本的なことはすべて一生懸命教えられているが、聞く側の環境を徹底すること。クラスによってはやんちゃな子がいて、授業自体がストップしてしまう、それで他の子がやる気を失くしてしまうというケースも聞く。そういう状況がないようにすることで、さらに底上げが期待できると個人的には思っている。本当に正しいかどうかはわからないが、この結果だけを見て万歳してるのではなく、さらに上げるため、特別な教育を与えるのではなく、教育環境を上げることによってもっといい結果が出てくれると期待をもっている。

そして、これから教育委員の担当の方とか、各学校の先生、教務主任の方々も、これからが大変だと思う。この結果で終わりではない。

来年が目標ではなくて、これからさらに先を見越して、どういう環境を作っていくか。先生方はもう十分教えられていると思う。今言ったことは一部で、すべて授業が成立していないというわけではない。

クロス集計ということで、これは大変色々なケースがあるが、「当てはまる」と、「どちらかという当てはまる」というのも含めて、そのポジティブな結果として表現されているが、これは全国に対して大きく傾向に差はないように思うが、その中でも「完全に当てはまる」に「はい」と断言している青バーの部分の答えを出した子どものところだけを見ると、ちょっと彦根の子たちが、自信がないような結果が出てるかなという気はする。

「どちらかと言えば当てはまる」というものを入れるとそう大差がないが、「はい」と明確に答える子が、ちょっと少ないかなと気になる。

スマートフォンやコンピューターの使い方とか、小中学校ともに3%以上断言できる。他の項目でも、ちょっと似たような傾向があるようには思った。

もうひとつ気になるのが、評価の部分、ICT機器をどの程度使用しましたかについて、よく使ってるという子が点数、正答率が高いというのを予想されての説明かもしれないが、逆で、できる子はそういうICT機器を見なくても使わなくてもできる。

逆にその正答率の低い子の、PCの使用率が低いというところに、頑張ってもらいたい。タブレットを使わなければ勉強できないということではなく、正答率の低い集団が、タブレットを使っていないのが問題であるというのが感想です。

○田附委員

昨年度の結果が悪かっただけに、コロナ禍の中で、学力が上がったのは素晴らしいと感じている。

気になったのはやはり非認知能力で、自己有用感が低い傾向があるので、どういうふうにして子ども達の自己有用感を上げていったらいいかを、考えていただけるとありがたい。

○教育長

ちょうど前のスライドに出ているのが、昨年度の結果を受けて、これから、彦根市として、

学校で具体的にどういう取組をしていくのかまとめたものです

子ども達の状況から、自分の学びをしっかりと振り返ることができていなかったのではないかという反省があった。しっかりと振り返りを書いて、自分の学びを見つめるということで、学んだことをもう1回想起して、友達との学びの中で自分が気づいたり、考えが深まったりしたことであるとか、ポイントを絞って書くということをして続けてやってきた。

そういう、自分の学びについて振り返るという活動が、やはり子ども達の学力の定着に繋がると考えているので、これについては、今後も継続してやっていかなければいけない。

それから、スライドの右側ですが、先ほど永濱委員からご指摘いただきました学力向上のための取組として、大事になることとして、学級・学習集団の環境改善ということが挙げられると思う。

どの子も安心して、自分の思いが言えるような学級づくり、集団づくりということを目指して、各学校で取り組んでいただいている。

そういう評価の学びだけではなくて、その学習集団としての基盤を作るということでも取り組んできたが、このことについてもさらに継続して、何でも言い合える学級というようなところを目指していかないといけない。

それから、一番下ですが、体制づくりというところで、この学力・学習状況調査の目的が、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立していくということで、教育の質を上げていくということが一つの目的なわけです。この結果から分析をして、学校としてどういう実践をしていかなければいけないのかということも共有して、一丸となって取り組んでいくということが、各学校で定着はしてきていると思います。

学校で、直接指導に当たる先生方が、その課題を共有して、その改善のために何をすることかということもしっかりと課題として持った上で、日頃の実践に当たっていくこと。またその実践したことを、先生方ご自身もしっかりと振り返って、次の指導に生かす。そういったPDCAサイクルを確立していきながら、授業の質を上げていくことを目指していかなければならないと思っている。

それから学習者用端末については、より使ってる時間が長いから、学習成績が上がるとかというようなことも期待されるわけだが、今回の結果について言えば、令和3年度の使用状況については、やはりまだその操作に慣れるというような段階で取り組んでいたもので、とにかく学習にどういうふうに効果的に使うかということについては、まだまだ課題がある。

このことを踏まえて今年度、取り組みを進めている。子ども達が自ら学ぶ、自立して学び続ける学習者の育成を目標にしているが、子ども達自身が課題を見つけて、その課題の解決のために、例えば端末を活用していく、その効果的な活用方法についてもまだまだ深めていかなければならないと思った。

○小松委員

非認知能力について、自己有用感、挑戦意欲、少しの我慢、元気チャレンジという項目で、

点数で言えば彦根市が低いデータになっている。このデータについては、教育委員会、学校教育課として問題として捉えているのか、誤差の範疇なのか、結果についてどういう思いを持たれているのか改めてお聞きしたい。

○学校教育課長

子ども達の学力を育む上では、認知能力と非認知能力を併せ持って、学力が総合的に上がってくると認識している。今のレーダーチャートに自己有用感の部分が落ち込んでいる状況は、課題として捉えるべきと考えています。

そのために、例えばどういったところで、自己有用感を表しているかということ、自分によいところがあると思うかということや、将来の夢や目標を持っているかという部分である。夢や目標が小学校ではあったが、中学校ではおぼろげになってきている。その点を課題として捉え、自分たちが何のために学習をするのか、そういった明確な目的意識を、学校教育の中で育む必要がある。

○本田委員

家庭のあり方や背景が、子ども達の力に影響を与えているなど感じる。

県の教育委員会との懇談会において言われていたことは、経済的に低いグループと高いグループでは比較すると、10～30%の差がある。経済的に恵まれているグループの方が、環境的にも恵まれている。本来の学力テストの目的を実現するためには、家庭教育の部分ももっともっと考えていかなければならない。ただ、担当の人としては学校だけでやるには限界があるので、家庭や地域が協力して子ども達を補う働きかけ等が必要である。

実際に中学校や、放課後の未来塾での勉強の様子を聞くと、小学校で習う九九もおぼつかない子がいるようで、そういうところまで手を施してあげていないことが実際にあることが、残念で悔しい気持ちである。学校だけの責任ではないが、1～5年生の間に絶対につけておかなければならない知識等をつけてあげていなかったら、後からは取り戻すのは難しいと考える。

全教職員で一人ひとりの子どもの課題を共有して、今まで以上にそういったことも気を付けてやっていかなければと感じた。非認知能力の視点に合わせて、学校のスタッフだけでなく、家庭の問題も含めて考えていかなければならない。

○市長

認知能力に関しては、小松委員がおっしゃった通り、県との比較ではなく、全国と比較し、これだけ数字を上げるといのは本当に大変なこと。ご尽力いただいた教育委員会の皆さまに、本当に感謝している。成功体験の要因をしっかりと分析して、ノウハウとして受け継ぎ、継続して取り組んでもらいたい。

問題は、非認知能力である。自己有用感や自己肯定感が若干少ない。夢のなさが気になる。

大人の責任でもあるが、こういった部分を上げていき、未来に向かっていく子どもを育てることが大きな課題である。家庭の問題等々も参考にしながら、彦根モデルと言われるぐらいまで高めていきたいと思うので、引き続きよろしく願いいたします。

○永瀆委員

こういった資料は公表されているが、実際それぞれの親は見ているのか、ここが一番重要。自分の子どもの小学校で確認したが、プリントとしてはいただいているが、各学校からの直接的な説明の機会はなかった。全員集めてというのは無理だと思うが、何らかの形で全親に見ていただく機会を何とか工夫して、作っていただきたい。ほとんどの方がこういう結果を新聞で、パーセンテージ、科目、滋賀県、といった断片的な結果しか見ていない。もちろん教育熱心な方は、ネットで公開されている教育委員会の結果を見ておられるが、数は少ないと思う。そういう会話が、ママ友や親同士の話であまりない。まずは親に報告し、周知していただきたい。親御さんも現状を見て、少しでも子どもの学力を上げていきたいという声があれば、教育、学校に対するプラスの意識をいただければありがたい。今回のこの学力の向上は、保護者にアピールする良いタイミングである。ネットで公開するだけでなく、非認知能力のことについても明確に周知することが重要である。

○学校教育課長

永瀆委員がおっしゃっていただいた内容については、周知の方法を考えていかなければいけない。

今年度についても、保護者懇談会の中で説明を行ったり、保護者宛文書につけて、児童生徒に渡すようにしている。個々の児童生徒には、個別の結果については返却があるので、それをまず児童生徒に教育相談の中身において説明をし、そしてそれが保護者に行き渡るような形を学校の中で取っていけるように現在取り組んでいる。またこの現状を踏まえて、改善すべきところはまだ改善していかなければならないと思う。

○永瀆委員

この方針でお願いできればありがたいと思う。

テストの結果は本人に渡されるが、本人は親に見せない。今言われてる、通知文を渡したりする時に一度も説明がない。

学校間で差があれば、駄目。教育委員会として、もしそういう方針を決めたなら、これは義務として、各校長に伝え、同じように保護者に伝えるようなチェックもしていただき、学校間で差が出ないように、法律であるので平等に対応してほしい。学校によって伝えている学校と、伝えていない学校とがあるというのは絶対ないようにお願いしたい。

○教育長

永瀆委員からご意見いただいた件については、家庭、学校、地域が協力して、これからの時代を担う子ども達を育てていくことが一番大事だと考える。社会を挙げて、変化の激しい時代を生きていく子ども達を育てていくことが必要である。柔軟に対応できる力をつけていくことが重要であると考えており、家庭はもちろん、地域、企業、大学等で、協力が得られるように、取組を進めていきたい。

非認知能力について、自己有用感というところはいつも低い。これは他人との関わりの中で、自分がこういうことができるのか、こんなことを友達のためにしてあげられたとか、友達があつてこそ伸びていく力になる。自己有用感が自信に繋がり、子ども達の成長にとって大変重要になると考える。そのための手だてとして、学校内だけの学びではなく、学校外との繋がりというところが、大変大事になってくる。

21世紀出生児縦断調査という、平成13年度の出生児について、継続して追跡調査をしているものがある。その調査の結果から、家庭の経済状況に関わりなく、子ども達の力を伸ばし、子ども達の成長に良い影響が見られるというような取組がある。

追跡調査の結果では、収入の水準が相対的に低い家庭にある子どもであっても、例えば自然体験の機会に恵まれていると、家庭の経済状況等に左右されることなく、その後の成長に良い影響が見られることがわかった。多様な体験をすることが必要であるという考察がされている。

他に例として挙げられているのは、小学生の頃に、自然体験、社会体験、文化的体験や読書、お手伝いを多くしていた子どもは、その後高校生になった時に、自尊感情、精神的な回復力、といった項目の得点が高くなる傾向が見られた。小学生の頃に、異年齢の人とよく遊んだり、自然の場所や空き地、路地などでよく遊んだりした経験のある高校生も、同様の傾向が見られた。小学生の頃に行った体験活動などの経験は、長期間経過しても、その後の成長に良い影響を与えていることがわかったなどである。

教室の中での学びではなくて、その学びが社会と繋がっているとか、また地域での遊びの中で異年齢と活動する経験を多く積むとか、地域の多様な世代の方々と一緒に活動するという体験の価値を、もう1度しっかりと見直して、各学校がカリキュラムの中に仕組んでいく。また地域に啓発していくことが、彦根市の課題でもある自己有用感を高めることにとって大事である。

○企画課長

皆様他にご意見等はございませんでしょうか。無いようですので、学力・学習状況調査の結果については、ここまでとします。

～休憩～

それでは次の議題、「これからの学校教育のあり方について」、教育委員会事務局の方から説明をお願いします。

○教育部次長

資料の説明の前に、本議題の趣旨の補足説明をします。

議題としては、「これからの学校教育のあり方について」という少し幅広い表現になっていますが、本日、説明、提示する内容については、市内小学校の児童数の今後の推移について、現時点で推計可能な6年後の令和10年度に、学校ごとの児童数・学級数が、どのようなになっているかを具体的な数字で示しています。

これまで将来的な本市の小学校における児童数については、あらゆる機会において、全体的に減少傾向にあることは述べていますが、具体的な数値で説明するのは今回が初めてです。

現時点では令和10年度までしか推定はできないが、それ以降もさらに減少が続くと、どこかの時点で、学校の統廃合等も含めて、学校教育のあり方について検討を始めなければならない時期が来ることも考えられます。

本日は、現時点での各小学校の児童数推移の現状と課題を共有する機会といたく、資料の説明の後、感想や意見をいただきたいと思います。

それでは資料に基づきご説明申し上げます。

お手元の資料の1枚目をご覧ください。

令和10年度までの学校ごとの児童数および学級数を表にしたものです。左の表が児童数、右の表が学級数となります。この推計表の前提条件としましては、

1. 本年5月1日現在、学区内にお住いの未就学児童数を抽出しています。
2. その人数を年度ごとにスライドさせていくことにより、令和10年度までの就学児童数を推計しています。
3. 特別支援学級については、将来の増減はわかりませんので、本年度の学級数をそのまま同数でスライドしています。
4. あくまでも学区内にお住いの未就学児をカウントしているだけで、転入・転出や住宅開発等の社会的要因による増減は考慮していません。
5. 学校教育法施行規則 第41条に基づき、小学校の学級数は、12学級以上18学級以下を標準とします。このことについては、後ほどの資料のところでご説明いたします。

表を見ていただきますと、児童数では、令和4年度が全小学校合計で6,148人に対し、令和10年度は5,159人。学級数では、令和4年度が全小学校合計で291学級に対し、令和10年度は264学級となり、どちらも減少いたします。

学級数の表で鳥居本小学校の令和9年度、令和10年度の学級数6のところのセルが黄色く塗りつぶされています。この意味につきまして少し説明させていただきますと、「国が定

める学級編成標準に照らして、児童・生徒数が少ないために、一つの学年の児童・生徒だけでは学級の編成ができない場合に、同一学級に二つの学年を収容して編成する学級」、これを複式学級と呼んでおります。この人数の基準としては「二つの学年の児童を合わせて16人以下となる場合」と定められておまして、鳥居本小学校は令和9年度から複式学級に該当する学年が発生するというので、色付けしております。

従いまして、この6学級は複式学級を含む普通学級5学級と、特別支援学級1学級で計6学級ということになります。

ただし、鳥居本小学校は鳥居本学園として、学区外からの就学児童を募集し、毎年2名から3名程度の学区外からの就学がございまして、複式学級とならないための対策は実施しているという状況です。

2枚目の資料をご覧ください。

1枚目の表をグラフ化したものです。棒グラフが全小学校合計の学級数を表しています。学級数はグラフ中央の3桁の数字です。折れ線グラフが児童数を表しており、人数は上の方の4桁の数字になります。

児童数は令和4年度現在で6,148人ですが、令和5年度には6,000人を下回り、令和10年度には令和5年度の約84%まで減少します。

学校ごとに申し上げますと、令和10年度にかけて、平田小学校のみが、今より1学級増加します。亀山小、鳥居本小、高宮小、稲枝西小、稲枝北小は同数を維持する傾向です。

その他の11校は、いずれも学級数が減少していきます。そのうち、減少はするものの減少率85%までの学校、つまり減少の割合が15%以内にとどまる学校は、城南小、佐和山小、旭森小、城陽小、若葉小、金城小、河瀬小、稲枝東小の計8校、一方85%を下回る、つまり減少の割合が16%以上学校は城東小、城西小、城北小の3校ということで、特に減少のスピードが速いということが言えます。

3枚目の資料をご覧ください。

学校教育法施行規則第41条において、「小学校の学級数は、12学級以上18学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があるときは、この限りではない。」と規定されておまして、国は一定、学校の適正規模を示しています。

こちらの資料は、国が示す適正規模に当てはまる学校を適正規模校として、グラフの緑色の部分に示し、それを超える学校を大規模校、下回る学校を小規模校として分類し、示しています。令和4年度の分布と、推計可能な令和10年度までの期間で、分類に変動が生じると見込まれる年度、令和5年度と令和9年度のみを示しています。

令和9年度にかけて大規模校の数に変化は見られません。一方、令和5年度に城東小学校(赤字)が適正規模から小規模へ、令和9年度には城北小学校が適正規模から小規模校となります。したがって令和9年度には全17校のうち、7校が小規模となります。

4枚目の資料をご覧ください。

令和10年度には一学年一クラス、いわゆる単級はどれぐらいの数になるか、というシミ

ュレーションです。

令和 10 年度には、先ほどお示しした適正規模校は 4 校、小規模校は 7 校、合わせて 11 校となります。資料の中ほどに、その 11 校の学校名を記載しています。このうち、全ての学年が一学年一クラス編成（単級）となる学校は、学校名の右側に「6/6 学年（100%）」と記載しております若葉小、亀山小、鳥居本小、稲枝西小、稲枝北小の計 5 校です。ちなみにこれらの学校は、若葉小学校を除いて、現在もすでに全学年単級編成で、若葉小学校も令和 5 年度には全学年単級編成となります。その状況が令和 10 年度まで続いていくということになります。

また、全学年が単級とならない他の 6 校、学年によって 2 クラス編成の学年もあるという学校、城東小、城西小、城北小、平田小、城陽小、稲枝東小ですが、学級編成の基準では 1 クラス 35 人を超えると 2 クラス編成となりますので、同じ 2 クラス編成でも、35 人を少しだけ超えたような、限りなく 1 クラスに近い 2 クラス編成と、70 人に近い、限りなく 3 クラスに近い 2 クラス編成があります。

最後の段落で、1 学年 2 クラスある児童数の分布として、同じ 2 クラス編成でも 36 人～39 人の学年、40 人～49 人の学年、50 人～60 人の学年、61 人～70 人の学年で分類し、36 人～39 人に分布している学年を、先ほど申し上げました、「限りなく 1 クラスに近い 2 クラス編成」としますと、そこに当てはまる 2 クラス編成の学年が 18.8%あるということで、令和 10 年度以降も減少傾向が続きますと、さらに単級が増えていくことを示しています。

資料の説明は以上となります。繰り返しになりますが、あくまでも、現在学区にお住いの未就学児の人数をスライドさせて、推計が可能な令和 10 年度までの自然増減によるシミュレーションです。社会増減は加味しておりませんので、様々な要因で数字は変わってくる可能性はございますが、現時点での本市の小学校児童数の現状を報告させていただきました。どうぞよろしく申し上げます。

○企画課長

現時点での児童数の推計ということですが、こういったことを踏まえて、これからの学校教育のあり方について、ご意見、ご感想があればよろしくようお願い申し上げます。

○小松委員

今回の説明で人口減少の認識はあったが、中身の詳細を課題として理解できた。

2 点感じたこと。1 点目は、小学校規模が地方に応じて大規模、適正規模、小規模の 3 段階に分かれている。小規模学校が何か問題なのかというイメージを受ける。それぞれの規模に応じてやはりメリット・デメリットはあると思う。例えば、昔では当たり前だったクラス替えが、小規模学校ではできない。そのため先ほどの非認知能力の問題でいうと、多様な体験が少なくなることもあると思う。一方、小規模でまとまりがあり、落ち着いて学習ができ

るというメリットも考えられる。これが現実の姿なので、これからこの大規模、適正規模、小規模における問題なり課題を、もう少し分かりやすくしていくことが必要。

2点目は、複式学級のこと。彦根市に限らず全国的に起こっていることであり、人口11万の彦根市規模の地方都市で、複式学級があるのか、あればどのように対策しているのか、他市での事例をこの機会に知りたい。

○本田委員

私も感想ですが、彦根もあつという間に全国と同じように、人口が減っていくということを考えないといけないと思う。先のことだと思わずに、今からすぐではないが、地域、教育委員会、市の方と、どういうときに統廃合するのか、そういうことも具体的に毎回話し合いを重ねていく必要があると思う。小規模校だから悪いということではないが、少なくともある一定の人数になってしまったら、統廃合が嫌と言えない状況になっていくことも絶対考えられる。その時になって急いで話し合うのではなくて、色々なことを考えながら、シミュレーションしていく必要があると思う。それから今でも小規模の学校が、例えばバス遠足等の行事については合同でする等、色々な方法を導入していくことも一つだと思う。

自分が大人になってからだが、小学校も中学校も廃校になってしまい寂しい。やはり地域の人とすれば、お年寄りやみんなが集まり、自主的に使うために校舎は残したい。そういう運動もされている。最悪、人数が少なくなったら嫌といえない状況になるので、そういうところまでを考えていく機会が持てたらと思う。

○永瀆委員

感想として複式学級について初めて聞き、いよいよかというのが正直な思い。地域の方としては歴史のある町なので、彦根市内とこの地域は学校の統廃合には敏感になる。正直、市政、学校、環境が悪いということではないと思う。ただ複式学級に関しては勉強の浸透にどう影響するか、非常に心配。3年生は4年生の予習ができる、4年生は3年生の復習ができるという意味では、2年かけて3、4年の勉強ができるメリットはあるが、不安なところはある。

こうした方がいいという意見はないが、統廃合を現実的に考えていく時期にきているということを何らかの形で、市民に対しても情報提供していく必要がある。この中でどう市民の協力を得て存続できるかも含めて、もしも具体的な話が決まったときに対話ができるように、情報提供は前段階として重要であると思う。

土地開発や大型施設の誘致といった社会的要因が計算に入っていない、自然減という6年後の試算であるなら、出生率がだんだん低くなる中、何か起爆剤がないと、上向きにはならないだろうと思う。

○田附委員

私は稲枝の住民。稲枝の西とか北は農業地なので、住宅にならない限り人口が増えるということはないだろうと思います。

昔、小学校は分校で、複式学級で二つの学級を一人の先生に教えていただいていたという記憶がある。これもなかなか難しいと考えるので、やはりこれから早く計画的に進めていただきたいと感じている。

○教育長

お示した資料は全く社会増を見込んでいないので、このまま推移していくとこういう状況になるということを、共有することが重要であると思い提示させていただいた。

これまで市民の方に、こういう数字を出していないので、今後こういう状況になっていく可能性もある、小規模校化していくという現状を、市民の方に知っていただくということが大事だと思う。教育委員会のほうからお願いをして、こういう形で、テーマに入れていただいた。

小規模校になっても、決して悪いことばかりではない。少人数なので、子どもの状況が教員にはよく見える。いじめ問題等も今、社会問題化しているが、その問題が発生する前に、子どもの変調に気づいて対応できること、そういった困り感に寄り添える教育は、小規模校ならではのところである。

あと子どもにとって、一人ひとりが活躍できる場が与えられるので、自己有用感の育成に繋がるといっても言われている。また家庭や地域との連携を、図りやすいメリットもある。

また、学校運営の面では、教員がその学校教育について、方向性を共有しやすいところがある。みんなが一丸となって、教育に取り組めるというようなよさもある。

また、教員の多忙化が問題になっているが、例えば成績処理等の事務に関する時間は、大規模校に比べて少ないというようなこともある。

一方課題だが、先ほど小松委員の方からもあったが、これからの時代、多様な考えに触れることが非常に大事である。そういう多様な考え、意見に触れる機会が少なくなってしまうということ。また小中学校は、学級数に応じて教員が配置される。中学校で9学級あれば各教科の教員が配置されるが、8学級以下だと、すべて専門の免許を持った教員で指導できないような状況となる。そのために、非常勤の方を配置して、教科担当がいない教科を指導いただくという体制になっている。それから、子ども達の間関係がどうしても固定化されやすい。例えば、いじめ等の問題が起こった場合は、被害者にとってはそこで生活しづらいような状況が続く、ということも想定される。

また、教員の校務の負担、1人が幾つもの仕事を持たないと学校が回らないので、教員の負担が大きくなることも考えられる。また学級規模が大きいと、それだけ成績処理にも時間がかかったりする。作業の分担や職員室が不足するというようなことがある。

ということで、よさはあるが、解決しなければならない課題も出てくる。例えばその解消

のために、今ICTの環境も整備してきているので、それを活用して、これらの課題の解消を図る必要がある。

○小松委員

1つ質問がある。これは全国的に起こっていることだと思うが、国・県からこういった問題についての考え方や、方針等は出ているのか。

○教育長

学校規模の適正化は全国的な課題になってきているので、平成27年に、文部科学省から学校規模の適正化の手引きが出ている。その手引きを受けて、都道府県によっては、独自で適正化についての考え方を示しているところもあると聞いている。滋賀県は、示していないと聞いている。

○永瀨委員

教育長から9クラス以下で、先生の数、割り当てが不足するという話があったが、小学校のことか。

○教育長

中学校の場合の問題。中学校で9教科揃わない、8クラス以下のところ。

○永瀨委員

8クラス以下の鳥居本中学校についてはどうなっているのか。

○教育長

鳥居本中学校は、特別支援学級を入れて5学級になる。教科担任としては、校長・教頭を除いて8名配置なので満たないが、美術科、技術・家庭科、音楽科については、非常勤講師を配置している。この3教科については担当時数が少ないので、非常勤でも回せるが、実際校務についていろいろ分担する時に、フルタイム職員が少ないことで支障はある。

○市長

行政側としては施設の維持について考えると、これから全部の学校で長寿命化していく計画は、なかなか立てにくいと考える。鳥居本のいい面でいうと、小中が一緒のところであり、多様な学びができることもある。稲枝地域等、極端に減るような部分ではやはり考えていかなければならない。それぞれの学区で今までの歴史とどうバランスをとるかという、学校の皆さんの合意のやり方だと思う。

例えば、稲枝の新海浜では今でも、歩きで通えないのでスクールバスを出してほしいとい

う要望もある。施設統合のメリットとしては、議会でもあったように、今後の公有財産を縮小していけば、財政的にも不可能だった体育館のクーラー設置や、老朽化したプールの建て替えが可能になるメリットもあるので、市民の皆様の合意を得て、これから進めていかなければならない問題である。

ただ、市長の立場としては、人口増に全力で取り組み、今の0歳児のデータの予想を覆すことが大事。人口を確実に増やしてこられた明石市長のいい面だけを学び、財政を立て直して子育てしやすい町を作っていき、移り住んでもらえるようにしたい。また合計特殊出生率が2.1だと減っていく町になるので、2.6という成功されている町の先進事例を見ながら、しっかりと人口が増える町づくりに努めて参りたい。

○小松委員

彦根においても製造業の大手企業があるが、仮定の話だが今後人手不足になるかもしれない。一時期、海外の人の雇用を増やした時期があった。今後国内で日本人だけの雇用では不足し、海外の方で不足を補うということになった場合、学校として児童数は増えるが、子どもの国籍が多様になってきたとき負担があると思うが、そういったことも課題になってくると思う。

○市長

委員の皆様、長時間にわたりありがとうございます。学力テストについては素直に喜んでいる部分もあるが、心の部分といった全国にまだまだ及ばない部分は、しっかり検証して、次につなげ尽力していきたいと思う。2番目の問題については、高宮、旭森はまだ開発が進んでいるので、教室が足りるか心配している部分もある。高宮の16メーターの促進道路と言って、新幹線の方にまだまだ開発できる余地があるので、開発が進んだら、大げさだが旭森～高宮間に小学校が必要ではないかと。逆の心配もあるので、まだまだ不確定要素は多いが、まずは去年ブラッシュアップして作成された教育大綱にしたがって、しっかりと4年間心の教育に取り組んで参りたい。引き続きご協力・ご尽力お願いします。本日は誠にありがとうございました。

○企画課長

連絡事項ですが、次回の総合教育会議は、令和4年12月から来年1月にかけての間で、調整をさせていただきたい。

議題については「令和5年度予算重点事項について」と「部活動の現状および今後について」を予定しています。

それでは本日の会議を終了させていただきます。ありがとうございました。